

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和5年度 第3回相模原市経営評価委員会		
事務局 (担当課)		経営監理課 電話042-769-9240 (直通)		
開催日時		令和6年2月19日(月) 午後7時～午後9時		
開催場所		相模原市役所 本館2階 第1特別会議室		
出席者	委員	8人(別紙のとおり)		
	市	10人(財政担当部長、政策課長、同担当課長、同副主幹、同主査、財政課長、同主査、アセットマネジメント推進課長、国保年金課長、国保年金課総括副主幹)		
	事務局	5人(総合政策・少子化対策担当部長、経営監理課長、同総括副主幹、同主査、同主査)		
公開の可否		<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会 2 議事 (1)「相模原市行財政構造改革プラン(第2期)(案)」に関するパブリックコメント手続の実施結果について 3 その他 4 閉会		

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

1 開会

定足数及び傍聴者の確認を行い、経営評価委員会を開会した。

2 議事

(1)「相模原市行財政構造改革プラン（第2期）（案）」に関する

パブリックコメント手続の実施結果について

- ・ 沖本財政課長より、行財政構造改革プラン（以下「プラン」という。）（第2期）（案）に関するパブリックコメント（以下「パブコメ」という。）手続の実施結果について、資料に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

（以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言）

- 本資料については、既に公表済みとのことだが、2点ほど誤字脱字があったのでお伝えしたい。1点目は、14ページの「市の考え方」の最下段において「市民の皆様から伺ったご意見まえ、～」とあるが「ご意見を踏まえ、～」が正しいのではないかと。2点目は、64ページの「市の考え方」の最下段において「令和5年12月1日から令和6年1月9日の90日間」とあるが、正しくは40日間ではないかと。（出口委員）
- ご指摘のとおりである。資料を修正する。（財政課長）
- 52ページのNo. 130に南市民ホールに関する意見において、『プラン（第2期）では、「既存の公共施設等の見直し」には南市民ホールのことが記載されていません。一覧表に「令和8年3月末廃止」となっているだけです。』との意見に対し、一覧表にきちんと載っているといた反論はしないのか。（出口委員）
- プラン（第2期）の36ページにおいて「集約化」という形で掲載しているが、そこに「廃止」という表現を使っていないことから誤解が生じてしまっているかもしれない。（アセットマネジメント推進課長）
- 反論する部分はすべきではないか。なぜそのような答えないのか。（出口委員）
- 項目上、他では「廃止」と記載している施設がある中で、南市民ホールは「集約化」といった記載になっているが、ご指摘のとおりそうした事実を答えるべきであった。（アセットマネジメント推進課長）
- ご意見の内容は既に市議会で議決されている事項であり、ここで受け止めきれない内容であったことからこのような回答をしているが、表現について配慮すべきであったとのご指摘はその通りである。（財政担当部長）
- 財政調整基金が大幅に増えているといった意見に関して、現在、どの程度の額があり、相模原市の標準財政規模の8%程度に相当する額はどの程度になるか。（竹田委員）
- プラン（第2期）の24ページの表6に記載のとおり、令和4年度決算ベースにお

いて、年度末残高が208億円あり、標準財政規模の8%程度に相当する額としては144億円であり、差額の64億円について重点施策の財源に活用していくものである。(財政課長)

- プラン(第2期)の14ページの図10において、凸凹している部分は絶対額に比例していないのか。例えば「教育費」について、基準財政需要額は336億円で、留保財源の活用分は64億円なので、表の縦軸が5分の1程度になるかと思われるが、3分の1程度になっていて、「教育費」に随分お金をかけていて、「農林・商工費」、「土木費」、「消防費」は足りなくなるように見えてしまう。(出口委員)
- 「教育費」の64億円はあくまでイメージである。(財政担当部長)
- イメージはとても重要であるが、一方で市民に誤解を与えかねない。64億円という数字が正しいのであれば、縦軸を3分の1程度の長さにすべきである。市民は先入観を持ってしまうことから、それを持たれないよう表現を工夫して欲しい。(出口委員)
- 長さや横幅から、面積的なもので予算規模のイメージを上手く表現できないかという考えであった。(財政担当部長)
- 図10は、横幅で金額のボリュームを表しているイメージか。(朝日委員長)
- 図10の表現については、そこまで深い意味を持たせてはいなかったものである。ご指摘をいただき、その部分も配慮すべきであったと考える。注釈を入れるなど工夫することはできるかと思う。(財政担当部長)
- 注釈をつけるなどの工夫ができるか検討して欲しい。(朝日委員長)
- これまでの2回の委員会で何も結論が出ていないが、本日の議事の目的は何か。(内藤委員)
- 前回の委員会時に示したプラン(第2期)(案)に関してパブコメを実施し、市民からの意見とそれに対する市の考え方について報告するものである。パブコメに対する回答について意見をいただき、プラン(第2期)(案)の「案」を取るための作業を進めたいと考えている。(財政担当部長)
- 3ページのNo.2について、第1期の長期財政収支で示していた赤字が毎年黒字に転換しているといった意見であるが、その原因として単純に新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減ると見込んでいたものが増えたといったことを答えればいいのか。この答え方では市の計画がどうだったのかと言われてしまうのではないか。(内藤委員)
- 本意見は、毎年決算の際に黒字になっているのにも関わらず、長期財政収支の推計が赤字なのはおかしいのではという趣旨であり、例えば第1期に816億円の赤字となる推計を出しているが、予算編成の際には様々な事業を精査する中で赤字にならないように組んだ結果である。委員のご指摘は、816億円の赤字が今回の推計では280億円になった理由であればご指摘のとおりである。毎年毎年黒字でおかしいのではといった意見に対しては記載のとおりである。(財政課長)
- 長期財政収支の推計上では赤字ではあるが、それは社会保障費がどのくらい伸びるか、老朽化する公共施設の改修費用がどの程度必要になるかなどは推計できる一方、

今後どのような政策を進めていくかなど、経費を見込めないものについては、社会情勢が大きく変わる中で、必ずしも正しい数字にはならないといった要因がある。財政部門としては、ある程度客観的に経費として見込めるものを積算した結果、歳出の方が多い赤字の状態になっている状況である。ただし、決算時には赤字とならないよう、実施する事業の選択やスケジュール等の調整を行い、収支が均衡するように予算編成を行い、結果的に決算時に黒字が出ているものである。(財政担当部長)

- 今回の意見のほとんどが、現状、扶助費などのお金をもらっている方が、現状維持して欲しいといったものであり、赤字でもないのに、予算を減らして扶助費が減らされるといった捉え方をされている。赤字、黒字の話ばかり打ち出すと、どんどんそういった方向にいつてしまうのではないか。(内藤委員)
- プランは、いかに将来的にお金が足りなくなるかといったことを示すためのものであるが、これまでの財政運営を実績的に記載する必要があり、構造的に、黒字なのになぜ進めなくてはならないかといった方向になりがちであり、表現を工夫する必要がある。今回、扶助費から土木費への分野間の配分の見直しを行っていることもあり、プラン(第2期)の14ページの図10はかなり強いメッセージを出しているものと感じる。第1期やこれまでのパブコメと比べ今回は件数が非常に多いように感じるが、これまでのパブコメと比べ内容でどのような変化があったのか、また、今回の内容はプランのスタンダードな示し方とは思いますが、表現の仕方として少し工夫できる部分はないか。(朝日委員長)
- 基準財政モデルの部分はプラン(第1期)でもイメージを示していたが、詳細については第2期で検討することとしていた。第1期におけるパブコメ総数約3,600件のうち、この部分についての意見は1件しかなかったが、今回は総数268件のうち11件もの意見をいただいたという事実がある。意見の内容としては、土木費に振り分けるのではなく社会福祉経費に予算を付けて欲しいといったものが一番多かった。市としては、最低限の基準財政需要額を確保しなくてはならないのにも関わらずそれが出来ておらず、改善する必要があると考えている。また、土木費に関しては、まちづくり事業を進めないと、将来に向かって税収の増加につながっていかない部分もあり、税源涵養を進めていかなければ将来の発展は期待できないといったことを理解してもらいたいと考えている。(財政担当部長)
- 麻溝台・新磯野地区整備推進事業において、税収を上げると言っているが、それをいつどのように取るのかといった試算が見えない。地中から不法投棄された廃棄物が出てきて数百億円かけて処理しながら進めるということだが、それをどう取り戻すのかがない。(内藤委員)
- そこは、プランではなく個別の事業の話になってしまう。事業を所管する都市建設局が事業を進めるに当たって、これだけの事業効果があるといったことや、これだけの費用をかけてでも進めるといった説明はしてきている。(財政担当部長)
- 例えば、リニア中央新幹線の関係についても大きな事業なので進めてもらいたい、莫大な投資額に対して、今後どのように税収が増えるかといった説明がないと納得が

得られないのではないかと。(内藤委員)

- 個別の事業の話については、どれだけの効果が見込まれるかなどについては、回答の中に書き切れていないのは事実である。(財政担当部長)
- ここには全部書き切れまいから、何か別紙にでも記載があれば良いのではないかと。(内藤委員)
- 効果や目標が全く見えない中で、他の予算が削られて箱物ばかり作るように見えてしまっているため、市としてこのプランで「少子化対策」、「雇用促進対策」、「中山間地域対策」を重点的に取り組むとあるが、どれに対してどの程度の効果があるのかが記載されていれば、これでどうなるのか、それなら我慢しようかといったことが見えるのではないかと。雇用が何千人増える、出生率がこの程度上がるなど、どの程度の効果が見込めるのかを示せると良いのではないかと。また、パブコメの結果が全て文字の羅列で分かりづらいことから、図などを使って代表的な市の考え方だけでもいいので、代表的な回答はこれですと示した方が市民に理解してもらえるのではないかと。市民に優しい回答を作ってもらいたい。(荻野委員)
- 最近では、広くオープンハウスなど対話できる仕組みを取り入れるなど、市民の声を聴いているところであり、パブコメへの回答の仕方も含めて引き続き検討していきたい。(総合政策・少子化対策担当部長)
- パブコメで割と建設的な意見が出やすいのは、公共施設の再編など具体的で分かりやすい内容の時である。今回のようなプランだと税収効果額まで示せないと分かりづらく、そこまで具体的な内容までは決まっていなくて書けないといったことがあるが、今回のようなプランは具体的な事業については書かないという形がスタンダードであると思われる。予算の配分を変えて影響を受ける人が不安に感じるような場合には、行財政構造改革が市の総合計画の中でどの位置付けにあるのかなどのイメージがきちんと描ければ一番良いが、そこまで行かなくてもこうした取組が実現しているような他市のイメージがもう少々あっても良いのではと感じた。(朝日委員長)
- リニアなどの個別の事業は別に議論されているのか。(内藤委員)
- リニアなどの多額の費用がかかる大規模事業については、大規模事業評価委員会においてその妥当性などについて議論いただいております、その結果は公表しています。(総合政策・少子化対策担当部長)
- 経営評価委員会以外にも、個々の細かい事業は、それぞれの審議会等で議論がされているということが見えない。全て本委員会で判断することはないと思うが、限界があり100%求められたことはできないため、気づいた部分について意見できればと思う。(出口委員)
- 赤字だと言っていたものが黒字になったことを分かりやすく説明していく必要があるのではないかと。赤字が見込まれることから、そうならないように取り組んだ結果、黒字になったことや、単年度は赤字になることはないことの説明がもっと必要である。本市は財政的に厳しいという話が散々言われているが、現実的には、ここ最近黒字であることや貯金も多くあることは事実として伝えていかなくてはならない。(竹田委

員)

- 赤字、黒字といった表現自体が良くないのではないか。(内藤委員)
- 赤字、黒字といった表現は誤解があると思われる。全国どの自治体も仕組み的には黒字である。それは、基準財政需要額と収入額を見て、財政支援があるからである。その部分だけを見ると錯覚に陥ってしまい、実態が伝わっていないように感じる。もう少し市の財政の実態が分かるように示して欲しい。具体的には、一番分かりやすいのは、「財政力指数」ではないか。これは自主財源でどれだけ必要経費を賄えているかを示すものであり、相模原市の直近の数字は「0.85」となっている。自分が昔住んでいた頃は「1」を超えており、当時と比べて財政状況が悪化しており危機的状況であるのに、それが市民に伝わっていない。隣接する八王子市や町田市においても以前と比べて下がってはいるが、合併当初からすると相模原市の下落率の方が高くなっており、そうした状況を丁寧に伝えていくべきではないか。長期財政収支の話は危機的状況を伝えたいものであるが、その間にもう少し丁寧な説明がないと伝わらないように感じる。様々なデータを見た中で、「財政力指数」が一番分かりやすいと感じる。相模原市が合併後に国の支援に頼らなくてはならなくなったということは残念である。そもそも指定都市に移行するのは財政的に自立するというのが当初の目的であったが、そうっておらず危機感を持っている。今後、別の機会にきちんと伝えていかないと、今後の改革にも理解してもらえないのではないか。分かりやすい指標として財政力指数について検討して欲しい。(宮下委員)
- 財政力指数の低下については、基準財政需要額が基準財政収入額よりも多く、自主的な財源と比べてやるべきことが多いということである。それは、扶助費等の社会保障経費が増加してきたことや、県から事務が移譲されてきたのにも関わらず財源が見合わないといった要因があるものと考えている。一般的な指定都市であれば、以前と比較して財政力指数は低くなってきている傾向にあると考えられる。入ってくる税收でそれに見合ったサービスを提供することが基本だと思っているが、それを身の丈以上にやってきたことを放置できなくなったことがプラン策定のきっかけであり、そうしたことを含め分かりやすく説明していく必要があると思っている。(財政担当部長)
- 「民生費」を「建設費」に回している中で、財政調整基金は標準財政規模の8%を残すとなっているが、その残った額は「建設費」に回るということか。(出口委員)
- これまでは財政調整基金が少ない状況であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で国からの交付金を受ける中で、結果的に財政調整基金が回復してきている状況であり、どこまで財政調整基金を確保できるかというのが議論として出てきたものである。市民が安心して生活できるための額は一定程度確保するというところで、基準財政需要額の8%と設定しているが、その数字が多いか少ないかといった議論はあるものと思っている。その差額分については、建設事業だけではなく、重点施策の財源に充てるものである。(財政担当部長)
- 標準財政規模の8%以外を建設費に回すように誤解されるのではないか。(出口委員)
- 8%の根拠については、過去に議論がありここでは示されていない。(朝日委員長)

- 8%の根拠については、庁内で議論して決定しているものである。(財政担当部長)
 - その根拠は何か。(宮下委員)
 - 令和4年度の指定都市における財政調整基金の積立ての平均水準である6%程度に、現段階では予期し得ない突発的な財政需要への対応分として2%程度を加味したものである。(財政担当部長)
 - 財政力指数の数字はプランにはもう載せられないのか。その方が市民にも分かりやすいのではないか。(荻野委員)
 - 注釈などで入れられないか検討する。(財政担当部長)
 - パブコメの意見に対する本市の考え方の区分において、「ウ:今後の参考とするもの」及び「エ:その他」が圧倒的に多いが、「ウ」に分類したものが余りにも抽象的に感じる。今後というのはいつのことか。またどのように参考にしていくのか。意見を出した側からすると「ウ」に分類されたら今後どうなるのか気になると思われる。「ウ」に分類したが、どの部分を参考にするといったところは見ているか。(山元委員)
 - 具体的な時期まで決めて回答をしているものではない。なお、今回の意見に対する回答については、各局が確認して分類しているものである。(総合政策・少子化対策担当部長)
 - パブコメの意見は、今後プラン(第2期)に活かされると期待して良いのか。(山元委員)
 - 施策に反映していきたいと考えている。(総合政策・少子化対策担当部長)
 - プラン(第2期)(案)は、3つの重点分野の中でどの分野に一番効果があると考えるか。(荻野委員)
 - 一例として、令和6年度は少子化対策に係る予算額が前年度と比較して大幅に増額されており、本プランに基づく取組を進めてきた一つの効果であると考えている。(財政課長)
 - プラン(第2期)(案)は少子化対策にあまり効果が無いように感じるが、財政担当部長としてどう捉えているか。(荻野委員)
 - あくまでも個人的な見解にはなるが、少子化対策については、他市のように学校給食費無償化など大胆な取組を進める必要があると思っているものの、そうした対策を進められるほどの財政状況ではないと感じている。様々な改革項目の取組を進め、財政状況を改善し、市民に納得してもらって少子化対策に財源を振り分けるのが本来だと思っている。(財政担当部長)
 - 20ページのNo.46について、ここで言う「多様」はプラン(第2期)(案)の9ページで言っている「多様」と同義か。(内藤委員)
 - 所管課に確認した上での回答であり、そのような認識である。(財政課長)
- 3 その他
- ・ 田野倉国保年金課長より、資料「相模原市国民健康保険・国民年金・後期高齢者医療制度事務の業務委託に係る効果検証について」に基づき説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言)

- 効果として示すのはお金の効果だけなのか。その他に、委託により職員が他の仕事に注力できるようになった等の観点もあるのか。(朝日委員長)
- その観点もある。委託化に伴い、本業務に関わる職員は減っていく想定であるが、市全体としてそうした職員を市民ニーズの多様化に伴い増えている業務などに配置できることも効果の一つと考えている。(経営監理課長)
- 一般的に委託した業務は効果が出るものの、市職員の業務や質の転換がハードルとなることから、市職員の質の向上を図る研修や内部での配慮も重要と聞いている。(朝日委員長)
- 委託で余った職員を他の業務・部署へシフトするというのが、委託による効果の全てではないか。(山元委員)
- 時代に合った新たな市民ニーズに注力していくことも効果の一つであると考えている。(総合政策・少子化対策担当部長)
- 国民健康保険や国民年金の業務について、過去の国の年金問題に絡めると、なぜこの業者を選んだのかが明確になっているかどうか。最近だとセキュリティの問題で安心な会社なのか市民も関心があると思われるが、どう評価したのか。(山元委員)
- 業者の選定に際しては、プロポーザル方式で実施しており、市職員は関与していない。委託に係る仕様書自体は市で作成しているが、客観的な評価に基づき業者の選定を行っている。市職員の定数が限られている中で、国民健康保険や国民年金業務に係る一人当たりの業務量は指定都市の中でもトップという状況から、ルーティーン的な業務は民間に、制度・審査・決定部分に市職員が注力するために、外部委託することになったものである。(国保年金課長)
- 業務を委託として丸投げし、年数が経過していくと、市職員の専門性が低くなるかと思うが、受託者側による個人情報の漏えいなどのリスクに対し、市の信頼を失墜させないように、しっかりと市側が管理を行ってほしい。(出口委員)
- 個人情報保護については、取扱体制・運用状況が適正であることを証明する「プライバシーマーク」を取得していることを受託者の条件としており、今後の効果検証の中でも市としてきちんと管理していきたい。(国保年金課長)

- ・ 奈良経営監理課長より、資料「市政に関する世論調査 報告書【抜粋版】」に基づき、市の施設の駐車場の有料化について説明を行った後、質疑応答・意見交換を行った。

(以下、質疑応答・意見交換 ○は委員の発言、●は市及び事務局の発言)

- 人件費などのコストはどの程度かかる想定か。(内藤委員)
- 詳細な積算は今後になるが、現時点では人が常駐して人件費がかかる形ではなく、ゲートバーなど機械の導入によってランニングコストをなるべく抑えた形で進めたいと考えている。(経営監理課長)
- プランに載っている1. 8億円という数字は目標値で、何箇所やるといった裏付け

はない数字という理解で良いか。(内藤委員)

- 1. 8億円という数字はプラン(第1期)を策定した当時に検討した目標値であり、全体の箇所数については想定していない。市全体として1年あたり3千万円を6年間分という計算で積算している。(総合政策・少子化対策担当部長)
- 人件費や設備投資に結構なコストがかかるため、収入になりにくく、きちんと試算ができているのかが心配である。(内藤委員)
- 駅前にある施設やそうでない施設など様々な施設があることから、それぞれの施設を検証した上で試算していきたい。(総合政策・少子化対策担当部長)
- 方向性としては市民からも納得が得られるものではないか。無料の時間帯を設けるほか、QRコードなど支払方法の多様化など最近のトレンドを取り込めると良いのではないか。(山元委員)
- 地域活性化の観点でも賛成である。運営が赤字になってしまうと良くないが、地域はその駐車場を利用したいといった意向はあると思われる。(竹田委員)

4 閉会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市経営評価委員会委員名簿

(任期：令和5年7月15日～令和7年7月14日)

区分	役職	氏名	備考	出欠
学識	委員長	あさひ 朝日 ちさと	東京都立大学都市環境学部 教授	出席
	副委員長	たなか ひろゆき 田中 啓之	相模女子大学人間社会学部 教授	欠席
		ほうじょう ひろあき 北 條 裕晃	公認会計士	欠席
		みやした ともひさ 宮下 量久	拓殖大学政経学部 教授	出席
団体		たけだ みきお 竹田 幹夫	相模原市自治会連合会 会長	出席
		まつした りゅうた 松下 龍太	相模原商工会議所 青年部会長	出席
一般 公募		おぎの ゆきこ 荻野 弓希子	公募	出席
		でぐち ただお 出口 忠夫	公募	出席
		ないとう たくみ 内藤 巧	公募	出席
		やまもと ただお 山元 忠夫	公募	出席

(区分ごとに五十音順・敬称略)